



平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 8 月 12 日

上場会社名 電気興業株式会社

(コード番号: 6706 東証第一部)

(URL <http://www.denkikogyo.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 萩原 梓郎

TEL : (03) 3216-1671

責任者役職・氏名 常務取締役経理部長 小山 猛

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 財務諸表の作成につきましては、中間連結財務諸表等の作成基準をベースとしておりますが、投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結（新規） 1 社 （除外） 1 社 持分法（新規） 1 社 （除外） 1 社

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日 ～ 平成 17 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 1 四半期	8,433	29.8	537	—	634	—	104	—
17 年 3 月期第 1 四半期	6,498	△0.1	△45	—	38	—	△437	—
(参考) 17 年 3 月期	47,030	—	4,022	—	4,246	—	1,664	—

	1 株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
18 年 3 月期第 1 四半期	1.53	—
17 年 3 月期第 1 四半期	△6.39	—
(参考) 17 年 3 月期	22.81	—

(注) 売上高、営業利益等は、当該四半期までの累計値であります。
 また、売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加に加えて、個人消費が持ち直すなど、景気は踊り場からの脱却に向け緩やかながら回復基調にあります。一方で原油・原材料価格のより一層の上昇が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、電気通信関連事業におきましては、主に地上デジタル放送の全国的な放送開始に向けた設備計画が着々と進められていること等により、受注高は前年同期比 25.9%増の 141 億 7 千 3 百万円となりました。また、売上高につきましては、移動体通信関連分野における通信環境の向上を目的としたサービス拡充の受注が引き続き底堅く推移していることから、前年同期比 34.2%増の 65 億 8 千 4 百万円となりまし

た。一方、高周波関連事業につきましては、自動車関連業界の好況を受け、受注高は前年同期比 46.8%増の 34 億 7 千 3 百万円となり、売上高につきましては前年同期比 16.9%増の 18 億 4 千 5 百万円となりました。

上記の結果、グループ全体の売上高は前年同期比 29.8%増の 84 億 3 千 3 百万円、経常利益は 6 億 3 千 4 百万円（前年同期は経常利益 3 千 8 百万円）、四半期純利益は減損損失の計上等により 1 億 4 百万円（前年同期は四半期純損失 4 億 3 千 7 百万円）となりました。

（当グループの第 1 四半期の特性）

当グループの売上高は、工事の完成引渡し、ならびに顧客への製品納品が期末に集中する傾向にあり、第 1 四半期の業績については他の四半期に比べ相対的に低くなる傾向にあります。

（2）財政状態（連結）の変動状況

（記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。）

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期第 1 四半期	55,778	32,373	58.1	472.89
17 年 3 月期第 1 四半期	50,564	31,539	62.4	460.40
（参考）17 年 3 月期	57,543	33,348	57.9	487.10

〔財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等〕

当第 1 四半期末の総資産は、前連結会計年度に比べ 17 億 6 千 5 百万円減少し、557 億 7 千 8 百万円となりました。

内訳につきましては、資産の部においては、工事関係の受注増によりたな卸資産が増加する一方、期末に計上された売掛債権が回収されたことにより、結果として流動資産は 17 億 7 千万円減少しました。また、固定資産は、減損損失の計上により有形固定資産は減少しましたが、繰延税金資産の計上等により投資その他の資産が増加したため、結果として 4 百万円増加しました。

負債の部においては、仕入債務ならびに法人税等の支払いにより流動負債が 11 億 5 千 3 百万円減少しました。一方、固定負債は、主に退職給付引当金が増加したことにより、3 億 5 千 3 百万円増加しました。

資本の部においては、配当金の支払い等により利益剰余金が減少したため、9 億 7 千 5 百万円減少しました。

〔参考〕

平成 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日 ～ 平成 18 年 3 月 31 日）

業績は概ね当初の予想どおりに推移しており、現段階における業績予想の修正はありません。

上記の予想には、発表日現在の情報に基づく予測が含まれており、実際の業績には、さまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

以 上

【添付資料】

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	期 別		前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		当第 1 四半期末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		増 減	前第 1 四半期末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比		
(資産の部)									
I 流動資産									
現金預金	17,537		18,227		689	16,948			
受取手形・完成工事未収入金等	16,538		9,735		△ 6,802	8,838			
たな卸資産	6,534		11,025		4,491	8,719			
その他流動資産	694		537		△ 157	684			
貸倒引当金	△ 23		△ 15		8	△ 12			
流動資産合計	41,280	71.7	39,510	70.8	△ 1,770	35,178		69.6	
II 固定資産									
有形固定資産	9,017		8,582		△ 435	9,027			
無形固定資産	246		238		△ 8	108			
投資その他の資産	6,998		7,447		448	6,250			
固定資産合計	16,263	28.3	16,267	29.2	4	15,385		30.4	
資産合計	57,543	100.0	55,778	100.0	△ 1,765	50,564		100.0	
(負債の部)									
I 流動負債									
支払手形・工事未払金等	11,142		10,206		△ 935	8,201			
短期借入金	447		1,317		870	807			
完成工事補償引当金	77		66		△ 10	63			
賞与引当金	502		231		△ 270	178			
その他流動負債	2,859		2,053		△ 806	1,769			
流動負債合計	15,029	26.1	13,875	24.9	△ 1,153	11,019		21.8	
II 固定負債									
長期借入金	140		136		△ 4	44			
退職給付引当金	7,881		8,215		333	6,788			
役員退職慰労金引当金	461		486		24	416			
その他固定負債	0		0		—	0			
固定負債合計	8,484	14.8	8,838	15.8	353	7,250		14.3	
負債合計	23,514	40.9	22,714	40.7	△ 800	18,270		36.1	
(少数株主持分)									
少数株主持分	680	1.2	690	1.2	10	754		1.5	
(資本の部)									
I 資本金	8,774	15.2	8,774	15.7	—	8,774		17.4	
II 資本剰余金	9,678	16.8	9,679	17.4	0	9,677		19.1	
III 利益剰余金	14,435	25.1	13,411	24.0	△ 1,023	12,675		25.1	
IV その他有価証券評価差額金	1,135	2.0	1,165	2.1	30	1,056		2.1	
V 為替換算調整勘定	△ 94	△0.2	△ 72	△0.1	21	△ 85		△0.2	
VI 自己株式	△ 580	△1.0	△ 584	△1.0	△ 3	△ 558		△1.1	
資本合計	33,348	57.9	32,373	58.1	△ 975	31,539		62.4	
負債、少数株主持分及び資本合計	57,543	100.0	55,778	100.0	△ 1,765	50,564		100.0	

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	期 別		前第 1 四半期		当第 1 四半期		増 減	前連結会計年度	
			自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日		自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日			自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	金 額	比率		
I 売上高	6,498	100	8,433	100	1,934	47,030	100		
完成工事高	1,658		1,743		85	20,037			
製品売上高	4,825		6,686		1,860	26,934			
設備賃貸収入	15		3		△ 11	58			
II 売上原価	5,322	81.9	6,698	79.4	1,376	38,210	81.2		
完成工事原価	1,608		1,608		△ 0	17,207			
製品売上原価	3,707		5,088		1,380	20,976			
設備賃貸原価	5		2		△ 3	26			
売上総利益	1,176	18.1	1,734	20.6	558	8,819	18.8		
完成工事総利益	49		135		85	2,830			
製品売上総利益	1,117		1,597		479	5,957			
設備賃貸総利益	9		1		△ 7	32			
III 販売費及び一般管理費	1,221	18.8	1,197	14.2	△ 23	4,797	10.2		
営業利益又は営業損失(△)	△ 45	△0.7	537	6.4	582	4,022	8.6		
IV 営業外収益	94	1.5	104	1.2	10	258	0.5		
受取利息配当金	52		56		4	69			
雑収入	41		47		5	189			
V 営業外費用	11	0.2	7	0.1	△ 3	34	0.1		
支払利息	2		4		1	13			
雑支出	8		3		△ 5	21			
経常利益	38	0.6	634	7.5	596	4,246	9.0		
VI 特別利益	18	0.3	32	0.4	13	178	0.4		
投資有価証券売却益	0		—		△ 0	85			
その他特別利益	18		32		13	92			
VII 特別損失	386	6.0	463	5.5	76	1,285	2.7		
固定資産売却・除却損	97		1		△ 95	214			
退職給付会計基準変更時差異償却	244		—		△ 244	977			
減損損失	—		461		461	—			
その他特別損失	45		—		△ 45	94			
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△ 329	△5.1	202	2.4	532	3,140	6.7		
法人税、住民税及び事業税	54	0.8	90	1.1	36	2,060	4.4		
法人税等調整額	33	0.5	△ 13	△0.1	△ 47	△ 679	△1.4		
少数株主利益	19	0.3	20	0.2	0	95	0.2		
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)	△ 437	△6.7	104	1.2	542	1,664	3.5		